4　相続後の鉄塔等提供役務の提供の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名

相手方の氏名又は名称	住所	代表者の氏名

5　相続に係る情報

被相続人の氏名及び住所	
被相続人の認定年月日及び認定番号	
相続の開始の期日	

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

様式第38の32（第54条の12第２項関係）　［新設］

認定鉄塔等提供事業　合併／分割　承継認可申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
本店又は事務所の所在地
（ふりがな）
合併後存続（合併により設立）する又は分割により当該事業の全部を承継する法人の名称及び代表者（設立委員の代表者）の氏名
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）

電気通信事業法第143条の７第３項の規定により、合併／分割　による認定鉄塔等提供事業者の地位の承継の認可を受けたいので申請します。

1　電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

2　外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

国内における代表者又は国内における代理人の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
国内の住所	